



## 第21回日本集団災害医学会 総会・学術集会報告 (東日本大震災から5年)

雄心会函館新都市病院救急センター 浅井 康文

### はじめに

山形市で、第21回日本集団災害医学会総会・学術集会が本年2月27日～29日まで「山形ビッグウイング」で開催された(写真1)。2011年3月11日の東日本大震災からまもなく5年ということで、1,800名近くの会員が集まり、演題数も558題と過去最大であった。学会長は山形県立中央病院：森野一真副院長兼救命救急センター副所長で、オープニングでは山形の花笠踊り、ご当地のゆるキャラが登場した。

山形市(人口25万人)で救急災害分野での学会開催は非常に珍しく、北海道医師会常任理事の目黒順一先生も参加された。山形市内の宿泊施設では会員の宿泊を賄いきれず、約1時間かけて仙台から山形に通う会員もおられた。当日の山形新聞には、岩手・宮城・福島で900戸の高台の災害公営住宅への入居者がいない一方で、59,000人がまだプレハブの仮設住宅に住んでいると報道されていた。これは、完成に時間がかかり、自力で再建する人や転居する人、仕事や家族の事情で入居しないためである。



写真1：会場前からみた、蔵王連峰

### 学会

学会のテーマは、「むかしはいま、いまはむかし、未来はいま」で、自らの経験を忘れず、過去に学び、今から災害に備えるため、日頃の研究成果の発表や討議をとおして研鑽を積もうと言うものであった。

特別講演の「我が国の災害医学、災害医療のむかし、いま、未来」を日本集団災害医学会前理事長の山本保博先生と兵庫県災害医療センター顧問の鶴飼卓先生がなされた。浅井が座長を行い、後半は3人で30分の座談会を行った。両先生は1980年のポルト政権の迫害で、カンボジアからタイ国境に避難した難民医療時のJMT(Japan Medical Team)に関わられ、JICA(国際協力機構)の国際緊急援助隊の創設に助力された。山本保博先生は大航海時代の1755年に起きたリスボン大地震の津波(死者6万5千人)で、ポルトガル経済は大打撃を受け、海外植民地への依存度を増し、その後のポルトガルの国力が衰退したことを述べられ、2011年3月11日の東日本大震災以後の日本の国力低下を心配された。鶴飼卓先生は、災害時に物事を上手に進めるには、命令系統を一つにしたほうが良いという「船頭多くして船山に登る」をあげておられた。また、大災害時にはEMIS(広汎災害救急医療情報システム)が複雑すぎるのではと指摘された。

招待講演では中国の李宗浩教授が災害医療を講演した。日本の国際緊急援助隊が2008年の四川大震災で救助隊・医療チームが活動したが、その時の通訳の女性も来日されていた。この四川大震災の後に北海道洞爺湖サミットが開かれたが、来日した当時の胡錦濤国家主席から札幌にて救助チームへ感謝状が贈られた。

森野一真会長講演では、「災害医療機関の災害へのスイッチの入れ方」が難しいことが話された。東日本大震災時、山形へは情報が入りづらく、その後3名の死者、45人の重軽傷者を受け入れた。災害後にインターネット・災害優先電話はつながらず、防災優先無線のみつながったと報告された。そして、災害時こうあるべきと言う過剰な要求や押し売りは駄目であることや、日本の災害文学の最初である鴨長明の「方丈記」が取り上げられて、5つの災厄(4つの自然災害と1つの人災)で過去の事例の大切さを紹介された。

今年は東日本大震災から5年目と言う節目を迎え、東日本大震災関連の演題が多数あった。阪神淡路大震災では倒壊した建物による圧挫症候群に対するPreventable death(避けうる死)が問題となり、その後災害拠点病院、DMAT(災害派遣医療チーム)、EMIS、ドクターヘリなどが整備された。今回の東日本大震災は、津波で多くの溺死者をだし、福島原発事故が重なった複合災害であった。東北地方は1611年の伊達政宗の時代から津波の襲来による大災害(慶長三陸地震：1,783名が溺死)が記録されており、歴史の教訓を伝える重要性が再度提示されていた。まさかここまで津波の2波・3波が来ないと言う思い込みで、帰宅して亡くなった住民もたくさんおられた。福島原発では現在も汚染水の貯蔵タンクは増え続けている。また今後起こる可能性の

ある南海トラフ地震や首都直下型地震の演題も多数あり、DMATに関する演題も多かった。パネルディスカッションでは、陸上自衛隊、海上保安庁などから、ヘリコプターや固定翼を使った、患者搬送が討議された。首都直下型地震では、東京の有明の丘にヘリコプター参集基地を造るとの提示があったが、災害時は東京湾は火の海となり、機能しないのではとの討議があった。また災害時のドクターヘリの派遣も東日本大震災後、航空法の改正や中央防災会議で防災基本計画に位置づけられた。

災害時に衛生面を含めていつまでも劣悪さの変わらなく切実な問題である「トイレ」の討議も、熱心に討議された。

今年開催される、伊勢志摩サミットのテロ対策の発表はなかった。沖縄サミット、北海道洞爺湖サミットと、この方面の化学災害テロ対策（CBRNE）は警察、消防、自衛隊、DMATなどを中心にほぼ確立されており、機密の部分も多いと聞いている。2020年には東京オリンピックが開催され、日本集団災害医学会でも「東京オリンピック・パラリンピック対策委員会」が立ち上がっている。

海外での国際緊急援助では、東京医科歯科大学の大友康裕教授の基調講演で、WHO(世界保健機構)が、FMT(Foreign Medical Team)からEMT(Emergency Medical Team)へ、大きく舵をきったWHOの変革の講演があった。エボラ対策の不備などから、WHOが国際災害派遣医療チームの標準化・認証・登録を行うシステムとして整備を進めているFMT Initiativeの名称をEMT Initiativeと呼称するようになった。JICAセッションはASEAN災害医療連携強化プロジェクトで、ASEAN諸国の連携の重要性が昨年のネパール中部地震を含めて東南アジアの若い留学生から発表があった。

展示場には日本赤十字社をはじめとするたくさんのDMAT用の車(写真2)、災害テロ時の薬物分析器などが展示されていた。テロ攻撃で利用された場合に、危険度が高い炭疽菌など8種類の生物剤を、

表面・粉末・液体から採取可能で、わずか15分で検出可能な生物剤マルチ検知器の展示もなされていた。また山形物産品の販売など、山形県あげての学会であった。懇親会には吉村山形県知事と佐藤山形市長も出席された。名物の芋煮や多種の山形地酒が用意され、東日本大震災のチャリティで活動しているお笑いコンビの「サンドウィッチマン」も登場し、会場は大いに盛り上がった。山形県はさくらんぼなどの果実王国、米沢牛などの食彩王国、温泉王国とのことであった。

最終日には軽井沢バス事故の緊急報告の後、DMAT連絡会議も開催された。厚生労働省からは葛西毅彦先生が挨拶をされた。北海道ブロック代表として、北海道での2回の広域搬送実働訓練(室蘭地区と釧路地区)や3月26日の北海道新幹線開業に向けて、1月15日に新函館北斗駅近くに新幹線をとめて、消防、DMAT、ドクターヘリなどが集結した訓練を報告した。



写真2：展示場

#### おわりに

来年の第22回は、愛知医科大学の中川隆教授が会長となり、2017年2月13日～15日に名古屋国際会議場で開催される。帰りの2月29日は、北海道は帯広方面など暴風雪に見舞われ、釧路・女満別便の欠航で、仙台市で2泊の滞在を余儀なくされた会員の方もおられた。また途中の青森市は温暖化異常現象であろうか、55年ぶりという初雪が降っていた。

北海道医師会 育児サポート事業のご案内

**病児・病後児の預り時に、  
ぜひご利用ください!**

北海道医師会が利用料金の一部を負担する、会員限定の利用券での支払いが可能です。



子育て中の医師の仕事と家庭を  
両立するためのサポートです。

お問合せ先

一般社団法人 北海道医師会 事業第三課

〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目 FAX 011-231-7272

TEL 011-231-7300 E-mail josei-dr-shien@m.doui.jp

